

(別紙様式1)

〇〇発第〇〇号
平成〇年〇月〇日

文部科学大臣

殿

〇〇厚生局長

※上記は、社会福祉士学校の場合。

社会福祉士養成施設の場合は、地方厚生局長のみ。

〇〇法人〇〇学園

理事長 〇〇〇〇



社会福祉士養成施設等報告書

標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行令第5条の規定に基づき報告します。

社会福祉士養成施設等報告書

1 施設の概要

(1) 養成施設等の名称	〇〇専門学校〇〇学科〇〇コース				
(2) 養成施設等の所在地	〒100-0000 東京都〇〇区〇〇-〇-〇				
(3) 設置者	名称	〇〇法人〇〇学園			
	代表者氏名	〇〇 〇〇			
	所在地	〒100-0000 東京都〇〇区〇〇-〇-〇			
(4) 種類等	種類	1学年の定員	学級数	1学級の定員	修業年限
	該当番号 (①) (昼間・夜間・通信)	40	1	40	1年11月
(5) 校長の氏名	〇〇 〇〇	(6) 開設年月日	平成21年4月1日		
(7) 専任教員の人数	〇人	(8) 実習施設の数	在宅その他 〇施設		
			入所施設 〇施設		
(9) 情報開示の状況	ホームページによる公表	(<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無) 【ホームページURL: http://www.aaabbb.ac.jp/ 】			
	その他の方法による公表	【情報開示の方法: 入学案内、学生便覧など】			
(10) 専任事務職員氏名	〇〇 〇〇	(11) 連絡先	T e l: 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
			F a x: 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
			E-mail: aaa.bbb@aa.co.jp		

- (注) 1 当該年度4月1日現在の状況を記載すること。
 2 「(1) 養成施設等の名称」には、指定を受けている課程・コース名まで記載すること。
 3 2以上の課程を設置している養成施設等においては、本表を含め、すべて別様式とすること。
 4 「(4) 種類等」には、次の養成施設等の種類ごとに掲げる番号を記載するとともに、該当する課程の形態(昼間等)を「〇」で囲むこと。
 ・ 短期養成施設等: 「①」
 ・ 一般養成施設等: 「②」
 5 「(8) 実習施設の数」における「在宅」には通所介護事業所・特定施設入居者生活介護事業所等が、「施設」には介護老人保健施設・障害者支援施設等が含まれること。
 6 「(9) 情報開示の状況」には、「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について(平成20年3月28日社援発第0328001号)」又は「社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針について(平成20年3月28日19文科高第918号・社援発第0328004号)」に定められた内容すべてについて、ホームページを用いて公開している場合に「有」を「〇」で囲むこと。
 また、その他の方法により情報開示を行っている場合には、その方法を記載すること。

1 施設の概要

「(1) 養成施設等の名称」

指定を受けている養成施設等の名称を、最小単位まで記載すること。(学部・学科・コース等まで記載。)

「(2) 養成施設等の所在地」

養成施設等の所在地を都道府県名から記載すること。

「(4) 種類等」

養成施設の種類について、該当する番号を記載するとともに、該当する課程の形態を選択すること。

「(8) 実習施設の数」

施設種別については、別紙を参考に記載すること。

「(9) 情報開示の状況」

公表事項が複数のページにまたがる場合、トップページのURLを記載すること。

2 当該年度の学年別学生数等

(1) 当該学年度の入試状況

第1学年の 入学定員 【a】	受験者数	合格者数	入学者数 【b】	充足率 【b/a×100】
40	50	40	35	87.5%

- (注) 1 「受験者数」には、受験申込を行った者のうち、受験者の人数を記載すること。
2 「入学者数」には、入学手続を行った者のうち、当該年度5月1日までに入学を辞退した者を除いた人数を記載すること。

(2) 学年別学生数

学年	各学年の定員	在籍者数
第1学年	40	35
第2学年	40	30
第3学年	-	-
第4学年	-	-
合計	80	65

- (注) 1 本表は、当該年度5月1日時点の状況について記載すること。
2 「在籍者数」には、留年者・編入者等を含むこと。

(3) 学生1人あたりの負担金

費目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	合計
入学検定料	25,000				25,000
入学金	300,000				300,000
授業料	600,000	600,000	-	-	1,200,000
実習費	150,000	150,000	-	-	300,000
施設維持費	100,000	100,000	-	-	200,000
その他諸費	30,000	30,000	-	-	60,000
合計	1,205,000	880,000	-	-	2,085,000

2 当該年度の学年別学生数等

「(1) 当該学年度の入試状況」

- ・ 当該年度5月1日時点の状況を記載すること。
- ・ 「入学者数」には、当該年度に養成施設等に入学した者の数を記載すること。
- ・ 「充足率」には、小数第2位を四捨五入した数値を記載すること。

「(2) 学年別学生数」

- ・ 当該年度5月1日時点状況を記載すること。
- ・ 「在籍者数」には、留年者等を含むため、第1学年については、当該年度に養成施設等に入学した者の数とは必ずしも一致しないこと。

「(3) 学生1人あたりの負担金」

- ・ 該当のない項目には「-」を記載すること。

3 前年度における教育の実施状況等

(3) 社会福祉士短期養成施設等及び社会福祉士一般養成施設等の場合（通信課程に限る。）

(第○学年)

科目	指定規則上の時間数			学則上の時間数			面接 授業 の実 授業 時間 数 【b】	学則上 の時間 数との 差 【b-a】	レポー トの提 出回数
	印刷 教材 によ る授 業	面接 授業	実習	印刷 教材 によ る授 業	面接 授業 【a】	実習			
人体の構造と機能及び疾病	90	-	-	-	-	-	-	-	-
心理学理論と心理的支援	90	-	-	-	-	-	-	-	-
社会理論と社会システム	90	-	-	-	-	-	-	-	-
現代社会と福祉	180	-	-	180	-	-	-	-	2
社会調査の基礎	90	-	-	-	-	-	-	-	-
相談援助の基盤と専門職	180	-	-	-	-	-	-	-	-
相談援助の理論と方法	360	-	-	360	-	-	-	-	4
地域福祉の理論と方法	180	-	-	180	-	-	-	-	2
福祉行政と福祉計画	90	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉サービスの組織と経営	90	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障	180	-	-	-	-	-	-	-	-
高齢者に対する支援と介護 保険制度	180	-	-	-	-	-	-	-	-
障害者に対する支援と障害 者自立支援制度	90	-	-	-	-	-	-	-	-
児童や家庭に対する支援と 児童・家庭福祉制度	90	-	-	-	-	-	-	-	-
低所得者に対する支援と生 活保護制度	90	-	-	-	-	-	-	-	-
保健医療サービス	90	-	-	-	-	-	-	-	-
就労支援サービス	45	-	-	-	-	-	-	-	-
権利擁護と成年後見制度	90	-	-	-	-	-	-	-	-
更生保護制度	45	-	-	-	-	-	-	-	-
相談援助演習	405	45	-	405	45	-	45	0	5
相談援助実習指導	243	27	-	243	27	-	27	0	3
相談援助実習	-	-	180	-	-	180	-	-	-

- (注) 1 修業年限が1年を超える場合には、各学年ごとに作成すること。
 2 本表は、新カリキュラムを履修して卒業する学年から作成すること。
 3 「学則上の時間数」には、学年ごとに組まれた授業科目の時間数を記入すること。なお、当該学
 年で行われなかった授業科目の「学則上の時間数」、「実授業時間数」には、「-」を記入すること。
 4 旧カリキュラムが適用となる学年については、本様式を参考として学年ごとに作成し提出するこ
 と。
 5 「実授業時間数」には、自習時間等を除いた時間数を記載すること。

3 前年度における教育の実施状況等

「(3) 社会福祉短期養成施設等及び社会福祉士一般養成施設等の場合（通信課程に限る。）」

※その他の課程にあつては、当該作成例に準じて作成すること。

- ・ 「学則上の時間数」には、学則に定められた授業時間数を記載すること。
- ・ 「面接授業の実授業時間数」には、当該学年で開講した面接授業の時間数を記載すること。また、当該学年で実施していない科目については、「-」を記載すること。
- ・ 「レポートの提出回数」には、当該学年で実施した印刷教材による授業時間数に対するレポートの提出回数を記載すること。
- ・ 該当のない事項については、「-」を記載すること。

4 前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

区分	新任・退任の別	主任者	氏名	担当科目名	備考
専任教員	新任	○	○○ ○○	○○○○	
	退任	○	○○ ○○	○○○○	
その他の教員	新任		○○ ○○	○○○○	7-(5)-0-(0)
	退任		-	-	-
実習指導者	新任		○○ ○○		
	退任		○○ ○○		

- (注) 1 本表は、前年度4月2日から当該年度4月1日までの間における専任教員、専任教員以外のその他の教員、実習指導者の異動の状況について記載すること。
 2 「主任者」には、該当する場合に「○」を記載すること。
 3 「担当科目名」には、担当している指定規則上の科目の名称を記載すること。
 4 その他の教員の「備考」には、指針該当番号を記載すること。《〈例〉7-(5)-ア-(ア)》

5 前年度における卒業生の状況

(1) 卒業生の状況

前々年度までの卒業生の累計 【a】	前年度の卒業生数 【b】	卒業生の合計 【a+b】
246	21	267

(2) 社会福祉士国家試験の受験状況

受験者数 【a】	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】
21	15	71.4

- (注) 1 「受験者数」には、前学年度における卒業生のうち、社会福祉士国家試験の受験者数を記載すること。
 2 「合格者数」には、前学年度における卒業生のうち、社会福祉士国家試験の合格者数を記載すること。

4 前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

- ・ 「担当科目名」には、指定規則上の科目名を記載すること。(開講している科目の名称ではないこと。)
- ・ その他の教員の「備考」には、当該教員に係る指針該当番号を記載すること。

5 前年度における卒業生の状況

「(1) 卒業生の状況」

- ・ 前々年度までの卒業生の累計には、社会福祉士養成施設等として指定を受けた後、前々年度までに当該養成施設を卒業した者の累計を記載すること。
- ・ 「合格率」には、小数第2位を四捨五入した数値を記載すること。

(3) 前年度卒業生の進路

就職先		卒業生数
①居宅サービス事業所等（基準該当事業所を含む。）		10
②介護保険施設		3
③障害福祉サービス事業所（基準該当事業所を含む。）		0
④障害者支援施設		2
⑤保護施設		0
⑥児童福祉施設		0
⑦社会福祉協議会		0
⑧その他		0
⑨公務員	国	0
	都道府県	2
	市（区）町村	1
⑩医療機関		0
⑪他産業		3
⑫進学		0
⑬未就労		0
合計		21

- (注) 1 本表は、通信課程については省略できること。
2 「卒業生数」には、働きながら養成施設等に在籍している学生であって、在籍時と同じ職場で働続ける者も含むこと。
3 「合計」は、5の(1)のb欄と一致させること。
4 「居宅サービス事業所等」には、介護予防サービス事業所、地域密着型サービス事業所、介護予防地域密着型サービス事業所を含むこと。

6 その他添付資料について

当該年度4月1日現在の学則を添付すること。

「(3) 前年度卒業生の進路」

卒業生の合計は、「(1) 卒業生の状況」における「前年度の卒業生数」の数と一致すること。

6 その他添付資料について

電子メールへの添付もしくは郵送等の方法により、当該年度4月1日現在の学則を提出すること。